

第1章 都市の概況

序 章 都市計画マスタープランの策定にあたって

第1章 都市の概況

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 地勢および市域の変遷 | 6 交通施設の現況 |
| 2 人口および世帯 | 7 公園緑地の状況 |
| 3 経済の動向 | 8 下水道の現況 |
| 4 土地利用の現況および規制 | 9 河川の状況 |
| 5 市街地の現況 | 10 廃棄物処理施設の現況 |

第2章 まちづくりの基本方向

第3章 まちづくりの方針

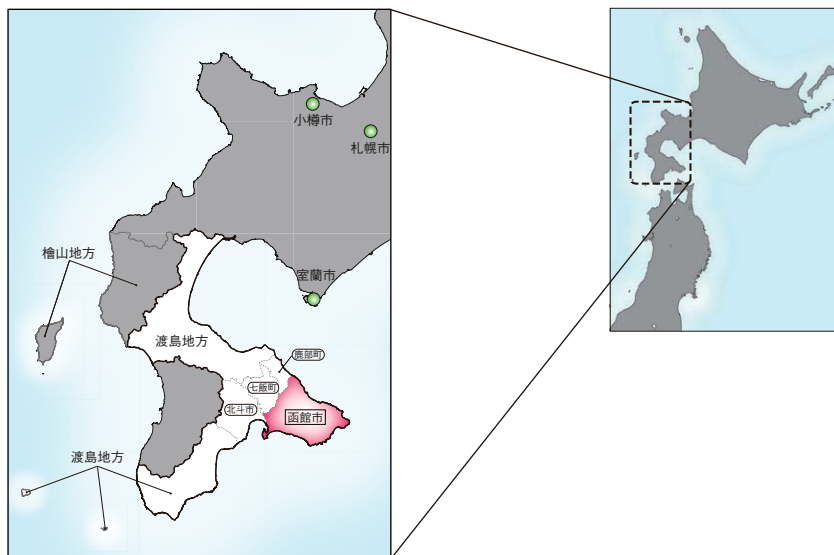
第4章 地区別方針

1 地勢および市域の変遷

(1) 地勢

本市は、北海道の南西部、渡島半島の南東部に位置し、北東側は太平洋に、南側は津軽海峡に面し三方を海に囲まれています。

位置図



また、市域南西部に位置する函館山を要とし扇状に広がる平野部と段丘地形、さらに北東側に広がる山岳地で構成されており、扇状に広がる平野部に市街地が形成されているほか、海岸に沿って漁業集落が形成されています。

地形図





(2) 市域の変遷

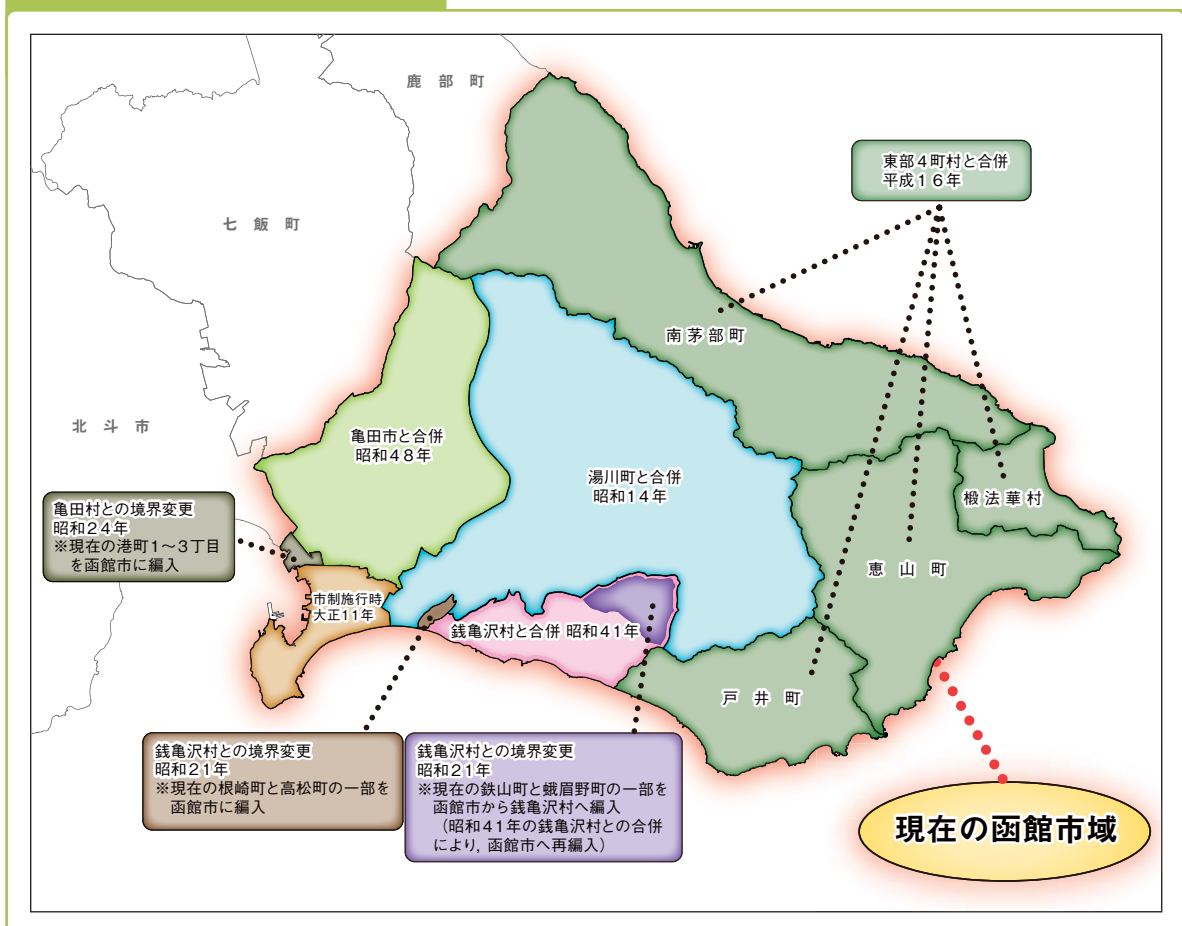
大正11年(1922)8月に市制施行された当時、市域は、現在の西部地区*および中央部地区*を中心とする範囲の約19km²でした。昭和14年(1939)4月には、現在の東中央部地区*の大部分を占める湯川町との合併により、市域は、約220km²となりました。

また、昭和21年(1946)には銭亀沢村との境界変更を、昭和24年(1949)には亀田村との境界変更を、相次いで行いました。

その後、昭和41年(1966)12月には、現在は東中央部地区*の一部となっている銭亀沢村と合併し、市域が約255km²に広がり、昭和48年(1973)12月には、現在は北東部地区*および北部地区*となっている亀田市との合併により、市域が約348km²に広がりました。

近年においては、平成16年(2004)12月に、現在は東部地区*となっている戸井町、恵山町、楳法華村および南茅部町と合併し、市域の面積は、それまでの2倍近くとなる約678km²に拡大しました。

市域の変遷図



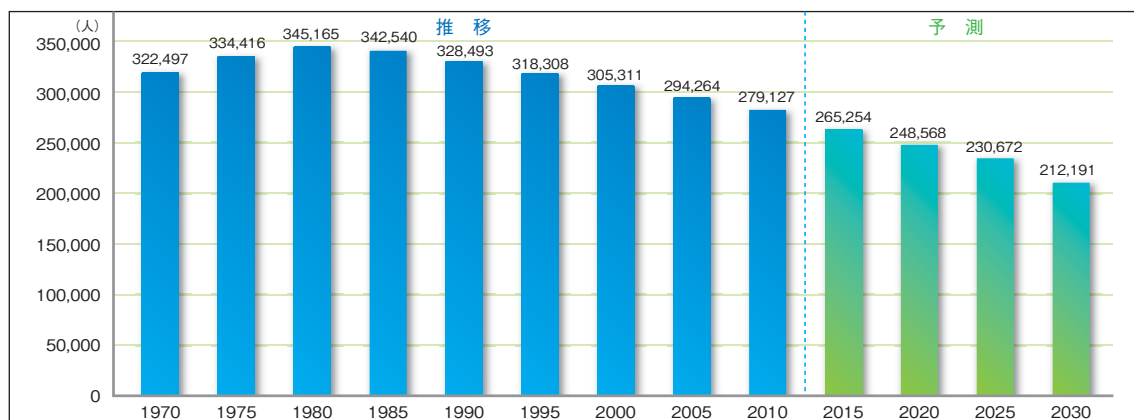
* 地区区分については、第4章地区別方針の地区区分を参照してください。

2 人口および世帯

(1) 人口の推移と予測

本市の人口は、国勢調査によると、昭和55年（1980）の345,165人をピークに減少しはじめ、平成22年（2010）では、279,127人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成42年（2030）には、212,191人となると予測されています。

人口の推移と予測



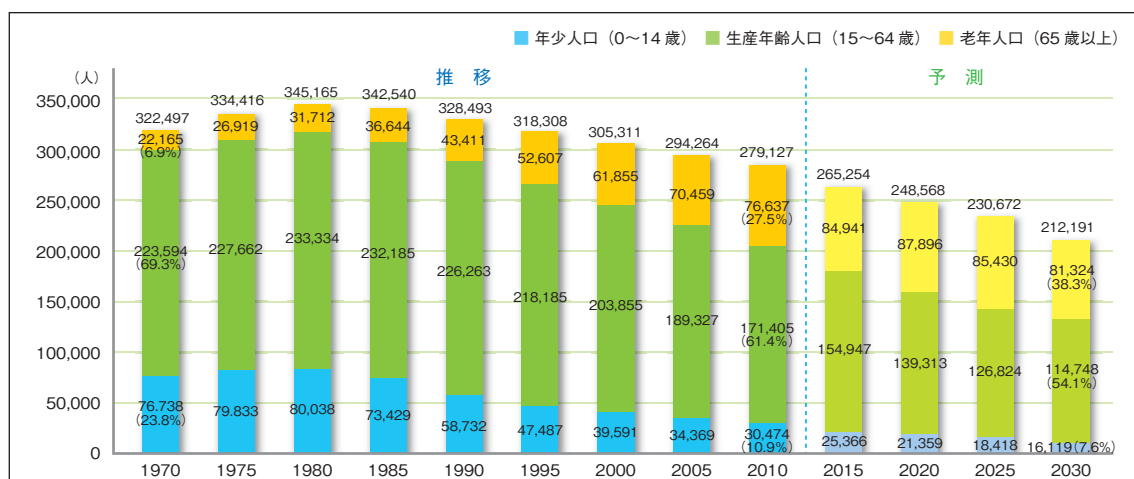
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 年齢3区分別人口の推移と予測

本市の年齢3区分別人口を見ると、昭和45年（1970）には、年少人口が76,738人で総人口に占める割合は23.8%、生産年齢人口が223,594人で同69.3%、老年人口が22,165人で同6.9%でした。平成22年（2010）には、それぞれ30,474人（10.9%）、171,405人（61.4%）、76,637人（27.5%）となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成42年（2030）には、それぞれ16,119人（7.6%）、114,748人（54.1%）、81,324人（38.3%）となると予測されています。

年齢3区分別人口の推移と予測



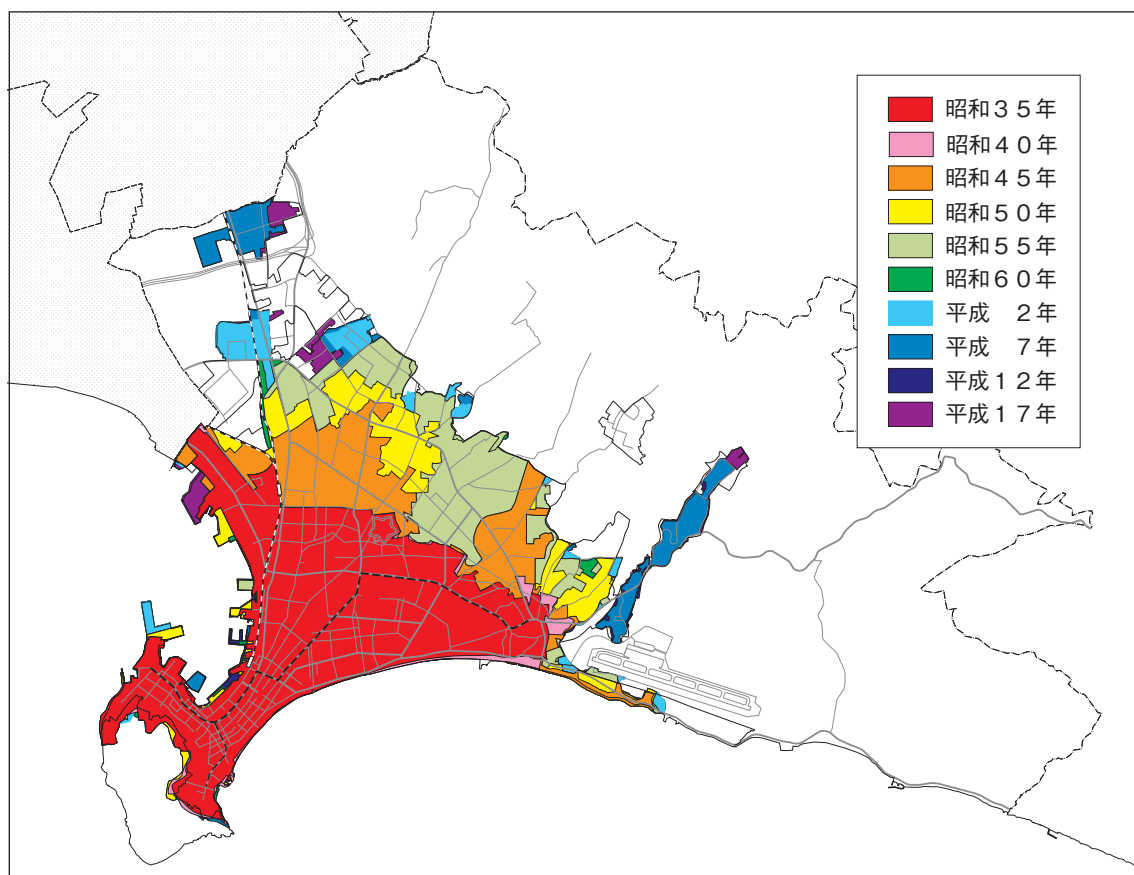
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計



(3) 人口集中地区（DID）の推移

本市における人口集中地区*（DID）は、昭和35年（1960）には、当時の函館市域の一部の約20.6km²となっており、ここに236,259人が居住していました。昭和45年（1970）には、市街地の拡大とともに、日吉、昭和、富岡、美原地区などが、新たに人口集中地区となりました。平成以降は、西旭岡地区のほか、石川、桔梗地区などにおいて拡大し、平成22年（2010）の時点では、面積は約42.5km²、居住人口は240,101人となりました。

人口集中地区（DID）の推移



※本図作成時点において、平成22年の人口集中地区図は未公表

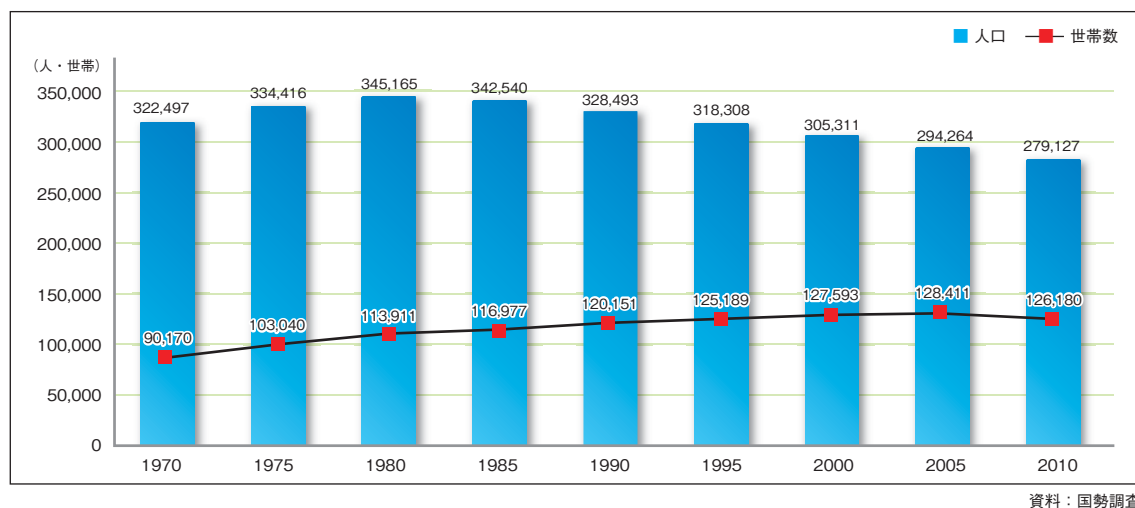
資料：国勢調査

※ 人口集中地区とは、国勢調査の基本単位区等を基礎単位として、原則、人口密度が1km²あたり4,000人以上の基本単位区等が市町村の境域内で互いに隣接し、それら隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地区のことをいいます。

(4) 世帯数の推移

本市の世帯数は、昭和45年（1970）には、90,170世帯でした。その後、平成17年（2005）の128,411世帯をピークに減少に転じ、平成22年（2010）では、126,180世帯となっています。

世帯数の推移

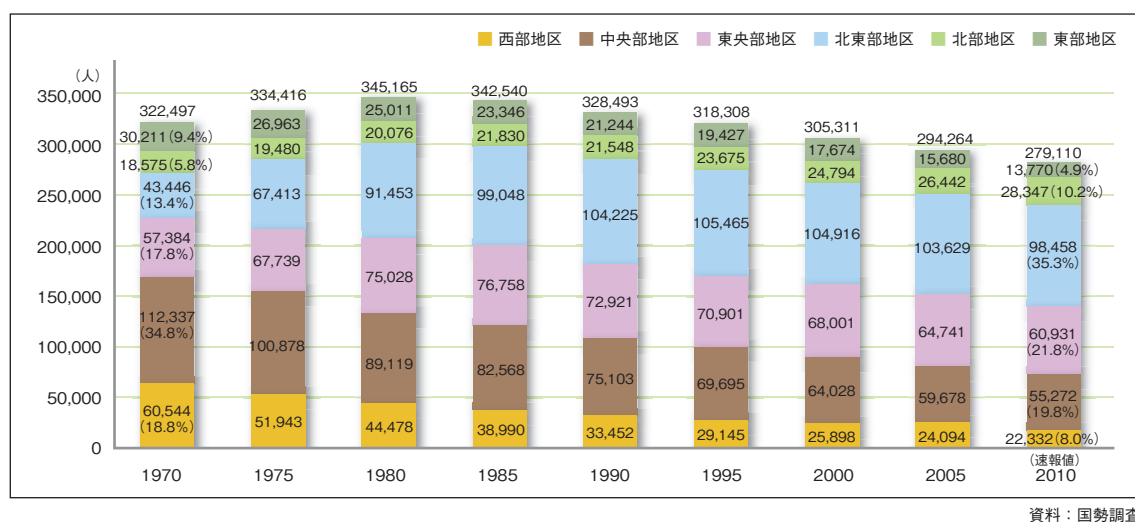


(5) 地区別人口の推移

地区別の人口の推移を見ると、近年は、西部地区、中央部地区、東央部地区、北東部地区および東部地区で減少し、北部地区で増加しています。

平成22年（2010）の速報値では、西部地区が22,332人で全市の人口に占める割合は8.0%となっており、中央部地区が55,272人で同19.8%，東央部地区が60,931人で同21.8%，北東部地区が98,458人で同35.3%，北部地区が28,347人で同10.2%，東部地区が13,770人で同4.9%となっています。

地区別人口の推移



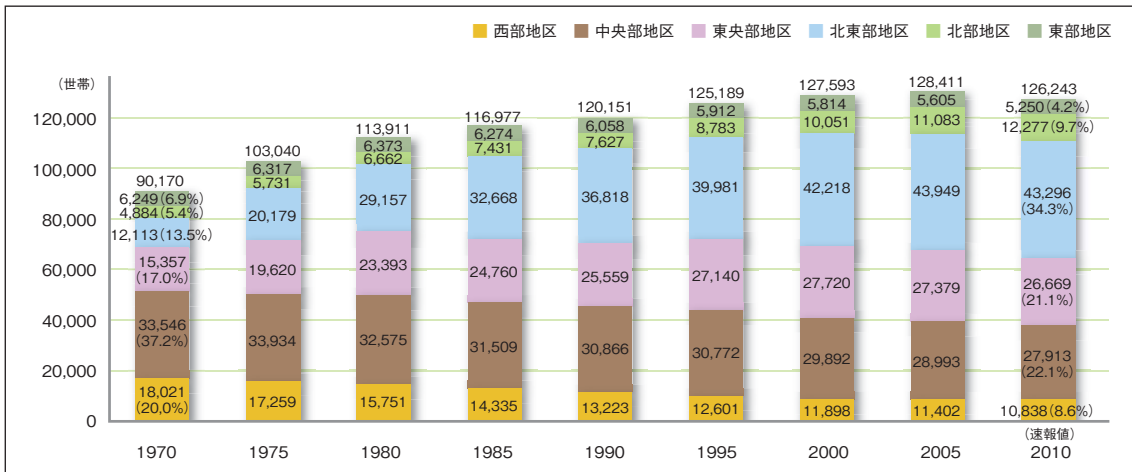


(6) 地区別世帯数の推移

地区別の世帯数の推移を見ると、近年は、西部地区、中央部地区、東央部地区、北東部地区および東部地区で減少し、北部地区で増加しています。

昭和45年（1970）には、中央部地区が33,546世帯と全市の37.2%を占めていましたが、平成22年（2010）の速報値では、北東部地区が43,296世帯と全市の34.3%を占めています。

地区別世帯数の推移



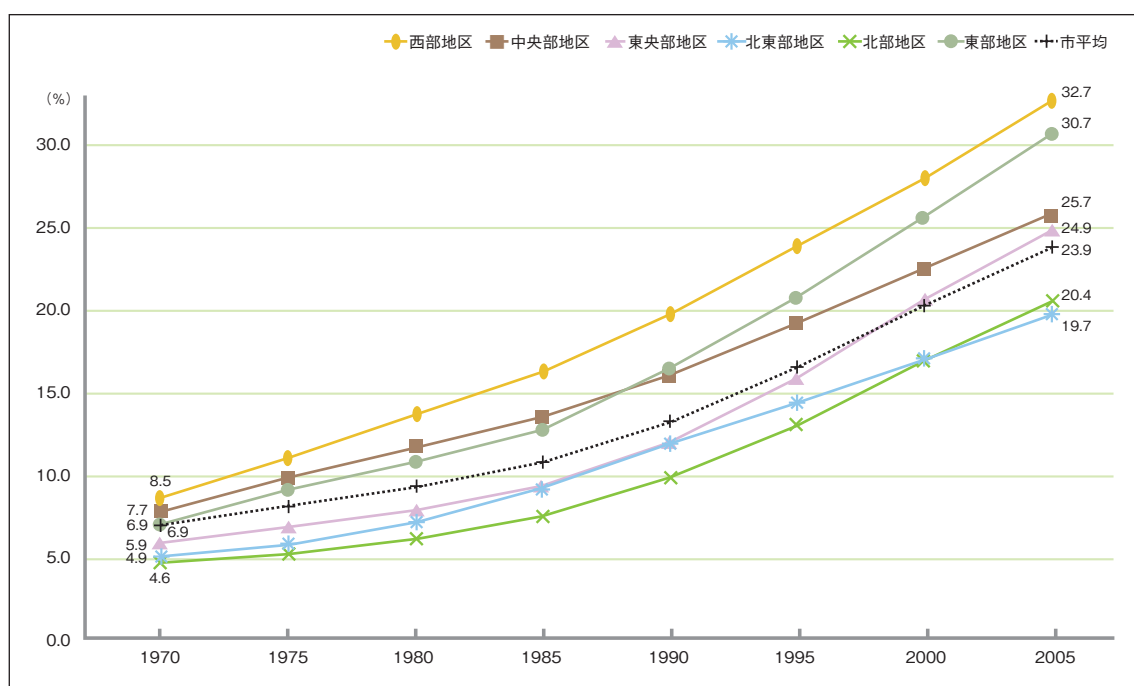
資料：国勢調査

(7) 地区別高齢化率の推移

地区別の高齢化率の推移を見ると、昭和45年（1970）には全地区で10%を下回っていましたが、その後、一貫して上昇を続けており、平成17年（2005）には20%から30%程度となっています。

なかでも、西部地区については、昭和45年（1970）の8.5%に対し、平成17年（2005）は32.7%と大きく上昇しています。また、東部地区については、昭和45年（1970）には6.9%と市平均と同程度でしたが、その後大きく上昇し、平成17年（2005）には30.7%と、平均を大きく上回り西部地区の数値に迫っています。

地区別高齢化率の推移



資料：国勢調査

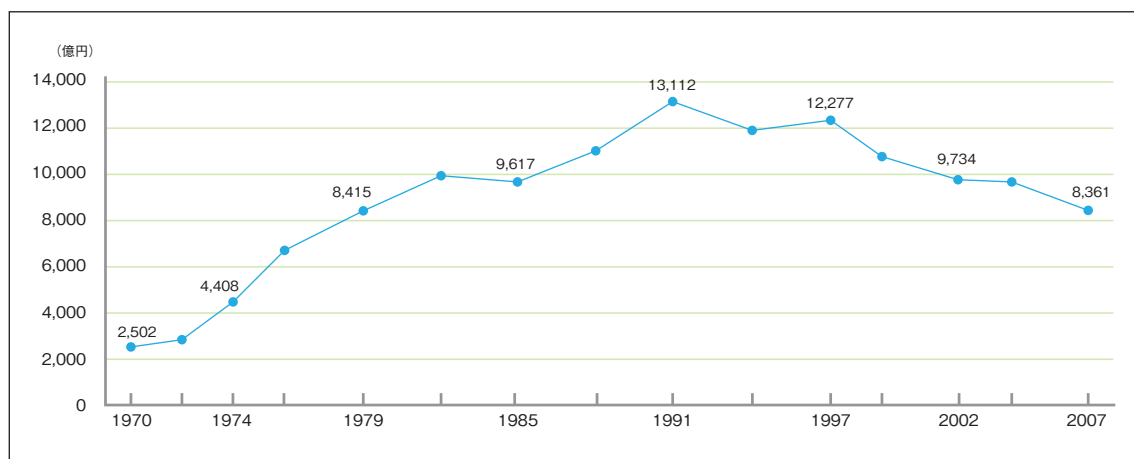


3 経済の動向

(1) 商品販売額の推移

本市の商品販売額は、平成3年（1991）の約1兆3,112億円をピークとして、平成19年（2007）には約8,361億円にまで減少しています。

商品販売額の推移

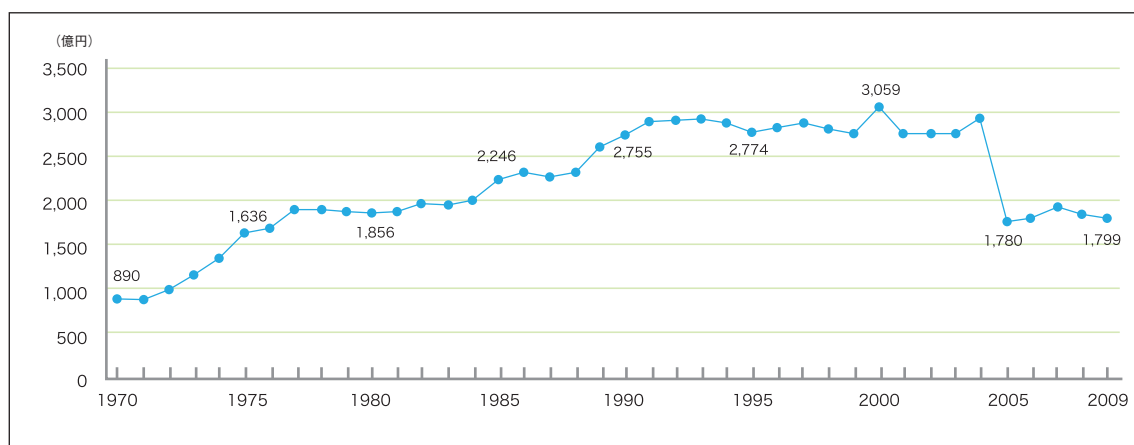


資料：商業統計

(2) 工業出荷額の推移

本市の工業出荷額は、平成12年（2000）の約3,059億円をピークとして、平成21年（2009）には、約1,799億円にまで減少しています。

工業出荷額の推移

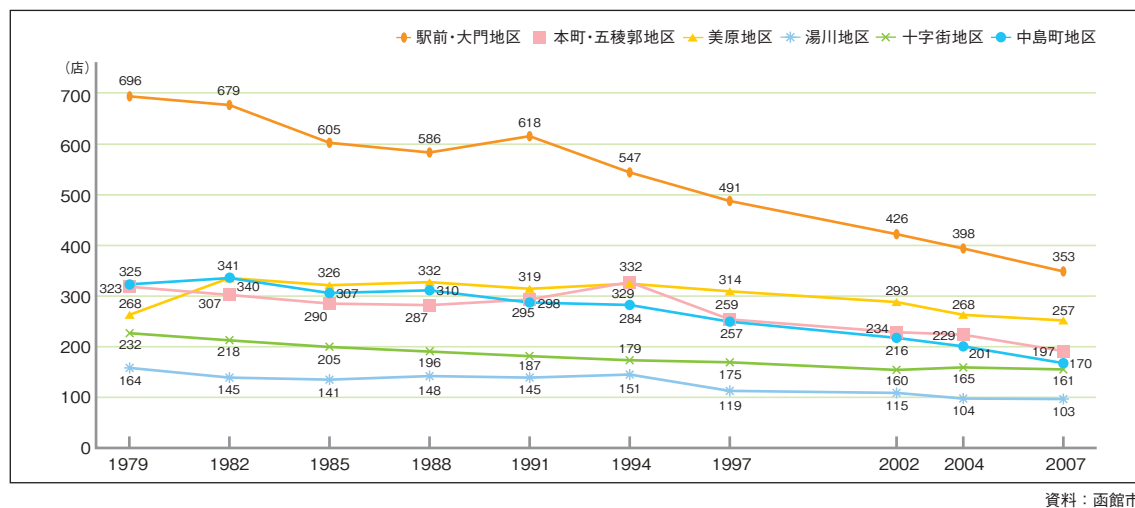


資料：工業統計

(3) 主要商店街の商店数の推移

主要商店街の商店数の推移を見ると、近年では、全ての地区*で減少しています。なかでも、駅前・大門地区については昭和54年（1979）には696店でしたが、平成19年（2007）では、353店にまで減少しています。

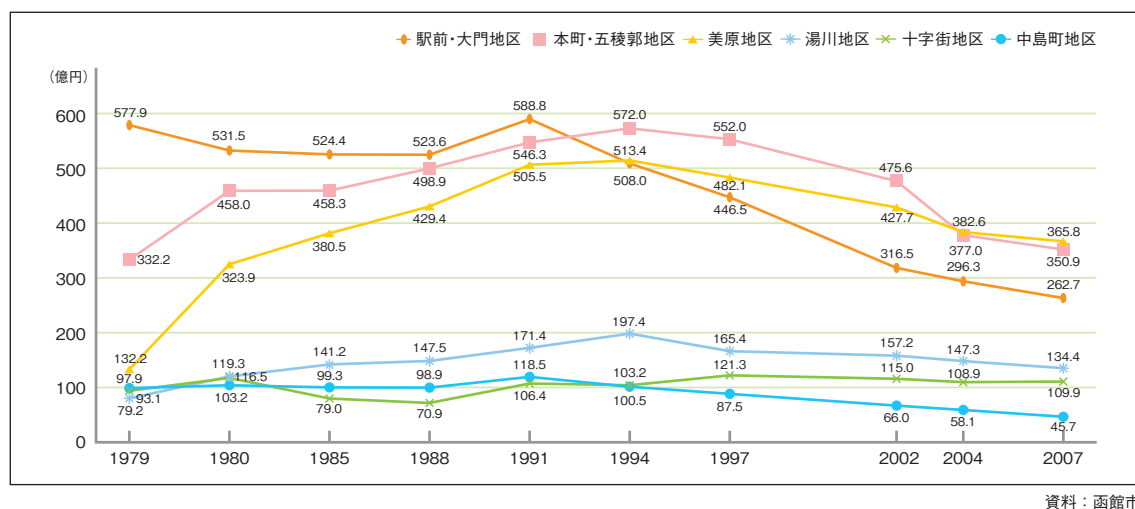
主要商店街の商店数の推移



(4) 主要商店街の商品販売額の推移

主要商店街の商品販売額の推移を見ると、近年では、十字街地区がほぼ横ばいで推移しているほかは、全ての地区*で減少しています。なかでも、駅前・大門地区については、平成3年（1991）の約588億8千万円をピークとして、平成19年（2007）には、約262億7千万円にまで減少しています。

主要商店街の商品販売額の推移



※ 主要商店街の地区区分については、経済部の定義によります。